



平成24年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年12月13日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東・福
 コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠 (TEL) 093-614-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 辻本 圭一 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第3四半期の連結業績（平成23年2月1日～平成23年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	38,512	1.9	17	—	0	—	△897	—
23年1月期第3四半期	37,807	42.9	△457	—	△687	—	△1,558	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	△21.13	—
23年1月期第3四半期	△36.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	48,687	38,456	78.9	904.10
23年1月期	50,452	40,052	79.3	941.89

(参考) 自己資本 24年1月期第3四半期 38,389百万円 23年1月期 39,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年1月期	—	0.00	—		
24年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 有

3. 平成24年1月期の連結業績予想（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,000	△0.1	△400	—	△400	—	△1,500	—	△35	33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期3Q	42,466,865株	23年1月期	42,466,865株
24年1月期3Q	4,893株	23年1月期	4,591株
24年1月期3Q	42,462,124株	23年1月期3Q	42,462,748株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想の修正及び配当予想の修正については、本日（平成23年12月13日）公表の「通期業績予想の修正及び特別損失の計上並びに配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主たる供給先である半導体、家電及び自動車関係の業界は、中国を含む新興国市場の緩やかな成長の下支えがあったものの、3月に発生した東日本大震災の影響に加え、10月にタイ国において発生した大洪水がサプライチェーンに重大な影響を与えることが懸念されるなど厳しい状況が継続しております。また、先行きについても欧州の財政危機問題等を背景に世界的な景気減速感が広がる兆しが見られ、不透明感が強まりました。

なお、タイ国洪水においては、当社の連結子会社も浸水被害を受けました。当社グループは、お客様の必要とする量の確保と納期の遵守に努めるため、代替生産等の対応にグループを挙げて取り組んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大及びグローバルな新規顧客開拓に取り組むとともに、全グループを挙げて生産効率向上に取り組みました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は385億1千2百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1千7百万円（前年同期営業損失4億5千7百万円）、経常利益は0百万円（前年同期経常損失6億8千7百万円）となりました。しかし、東日本大震災を起因とした取引先の生産調整による当社操業停止期間中の固定費等1億6千9百万円、及びタイ国洪水被害による当社の連結子会社の有形固定資産とたな卸資産の損失処理及び復旧引当費用等5億1百万円を「災害による損失」として特別損失処理したことなどにより、四半期純損失は8億9千7百万円（前年同期四半期純損失15億5千8百万円）となりました。なお、タイ国洪水被害に関連した当社の連結子会社の保険金受取額が現時点では確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、グローバルな新規顧客開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上のニーズに引続き対応しました。その結果、売上高は51億5千6百万円、営業利益は7億1百万円となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、海外生産拠点の生産効率向上、日本からの輸出品の現地生産化に向けての製品移管、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留りの向上に取り組みましたが、半導体需要減による在庫調整や円高・ドル安の影響を受けたことなどにより、売上高は239億6千6百万円、営業損失は2億9千6百万円となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、省エネ家電用のモーターコア需要が拡大するとともに、車載用のモーターコアにおいても、震災の影響で大きく落ち込んでいた自動車業界の生産挽回の動きに対応しました。その結果、売上高は106億8千4百万円、営業利益は7億9千万円となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場で顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は7億3千4百万円、営業損失は4千2百万円となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高20億3千万円を含めて表示しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは前連結会計年度において、3期連続の営業損失を計上したことにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、下記のとおり、当該事象又は状況を解消するために対応策をとっており、また、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているため、この状況は解消できるものと判断しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、為替相場での円高基調、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあって、当社グループは事業環境の変化に対応するために、「スピード」と「生産効率向上」による体質強化を図っております。

当社グループは当該事象又は状況を解消するために、今後とも精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、事業再編と生産効率向上の取り組みを加速し、収益の改善を図って参ります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,299	11,044
受取手形及び売掛金	8,082	7,743
有価証券	1,500	700
商品及び製品	1,702	1,556
仕掛品	1,035	1,406
原材料及び貯蔵品	1,320	1,448
その他	927	795
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	23,861	24,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,844	26,984
減価償却累計額	△19,337	△19,037
建物及び構築物(純額)	7,506	7,947
機械装置及び運搬具	41,599	41,616
減価償却累計額	△35,442	△35,869
機械装置及び運搬具(純額)	6,157	5,747
工具、器具及び備品	18,367	19,060
減価償却累計額	△16,557	△16,935
工具、器具及び備品(純額)	1,810	2,125
土地	6,610	6,619
建設仮勘定	754	1,073
有形固定資産合計	22,839	23,512
無形固定資産	654	795
投資その他の資産		
投資有価証券	537	627
繰延税金資産	72	92
その他	722	737
投資その他の資産合計	1,332	1,457
固定資産合計	24,825	25,764
資産合計	48,687	50,452

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,362	2,929
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250
未払法人税等	144	157
その他	2,235	1,819
流動負債合計	6,991	6,156
固定負債		
長期借入金	2,187	3,125
退職給付引当金	967	989
役員退職慰労引当金	81	71
その他	2	57
固定負債合計	3,239	4,243
負債合計	10,230	10,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	9,431	10,434
自己株式	△3	△3
株主資本合計	43,197	44,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	88
為替換算調整勘定	△4,842	△4,294
評価・換算差額等合計	△4,807	△4,206
少数株主持分	66	57
純資産合計	38,456	40,052
負債純資産合計	48,687	50,452

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	37,807	38,512
売上原価	33,577	34,282
売上総利益	4,229	4,229
販売費及び一般管理費	4,687	4,212
営業利益又は営業損失(△)	△457	17
営業外収益		
受取利息	41	54
その他	251	98
営業外収益合計	293	153
営業外費用		
支払利息	29	24
為替差損	305	51
固定資産除売却損	116	80
その他	73	12
営業外費用合計	524	170
経常利益又は経常損失(△)	△687	0
特別利益		
固定資産売却益	1,552	—
特別利益合計	1,552	—
特別損失		
減損損失	2,235	—
災害による損失	—	671
特別損失合計	2,235	671
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,371	△670
法人税等	181	212
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△882
少数株主利益	5	14
四半期純損失(△)	△1,558	△897

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、ICリードフレーム及びIC組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,296	23,923	10,684	608	38,512	—	38,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,860	43	0	125	2,030	(2,030)	—
計	5,156	23,966	10,684	734	40,542	(2,030)	38,512
セグメント利益又は損失(△)	701	△296	790	△42	1,153	(1,135)	17

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,135百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。